

## 4月臨時会 報告 4月15日

### 議長選挙「民主的議会運営を、 政策協定結ぶ

議長選挙に際し、日本共産党市議団に対して2つの議長候補側から、支持の要請がありました。

党市議団の示した「民主的な議会運営のための政策協定案（6項目）」に岡本議員を推す側からは「議員定数30を維持する」項目に賛意を得られず、一方「すべて実現努力をする」とした角田議員及び同氏を推す会派と政策協定を結びました。植木代表、角田議員、各派代表が協定書に調印しました。（選挙結果敬称略）

議長選挙の結果		副議長選挙の結果	
角田俊司	15票	林 薫	15票
岡本敏博	12票	砂田麻佐文	11票
白票	1票	植木京子	2票

原発事故を警告し続けた国会議員が廿日市に

### 一講演会一 原発問題とエネルギー政策 ～福島原発で何が起きたのか～



大地震・津波による炉心溶融の危険を警告、国会で再三安全対策を求めてきました。ぜひご参加ください

吉井英勝衆議院議員  
京都大学工学部原子核工学科卒業

6月11日(土)  
午後1時45分～  
さくらびあ大ホール

主催 日本共産党広島県委員会 082(228)3366



## 住宅リフォーム 助成制度 実現

大畑・植木両議員が、くり返し求めてきた住宅リフォーム助成制度が、実施されることになりました。当初予算は400万円です。30万円以上の住宅改修工事を行う施主に対し、工事費の1割(上限20万円)を助成します。市内業者による工事が対象です。耐震改修補助や、介護保険・障害者自立支援住宅改修給付等と併せて利用できます。市広報6月1日号で、くわしい案内があります。

効果期待で  
経済も  
きます



## TPP(環太平洋経済連携協定) 交渉に関する意見書

全会一致で採択  
国民生活を破壊するTPPに関し、多くの団体、地方自治体からも、廿日市市議会同様に、「反対」または「慎重対処」を求める意見書が国に上げられています。大畑議員は、昨年12月議会で、TPPの重大な問題点を指摘し、市長の反対表明を求めました。また党市議団は、昨年11月に佐伯中央農協との懇談も行っています。

### 被災者救援 眞野市長に要請



3月17日 大畑・植木両議員は、被災者へ住居の提供等の支援、島根原発等の安全対策、中電へは上関原発建設の中止を求めること等を申し入れました。

東日本大震災で被災された皆さまに心からお見舞いを申し上げます。亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたします。

## 3月議会報告 3月1～17日



大畑美紀議員

23年度当初予算の審査で、大畑・植木議員は、問題のある事業や市民負担増が含まれている一般会計、国民健康保険・後期高齢者医療特別会計に反対、その他の会計には賛成しました。

## 市営住宅 指定管理者制度導入 は問題あり ...24年度から...

賛成多数で可決。反対は3(日本共産党市議団 植木・大畑議員、クラブ進風 山田議員)  
経費節減が一番の目的  
入居決定、使用料決定、国庫補助事業に係る修繕工事は市が行い、その他の業務は指定管理者が行うようになります。市はメリツトとして、24時間対応、修繕工事が速やかになる、などサービスの向上をあげています。しかし、「住宅基本法」により厳しい入居制限が行われ、予算も削られる中

で、24時間対応したからといって老朽化した住宅の建て替えや、修繕が進むわけではありません。今まで工事を行ってきた地元業者者に仕事が回らなくなるおそれがあります。市は「審査基準に地元業者の活用を加味したい」としていますが、それが完全に守られる保証はありません。入居者の生活実態に即した懇切丁寧な対応をするためにも市直営でなければなりません。



# 新はつかいち

2011年  
5月29日  
宮内 4282-1  
日本共産党  
廿日市市委員会

日本共産党  
無料生活・法律相談  
毎月第2日曜 午前10時

西部地区事務所  
37-0171  
仲介は  
大畑美紀  
74-2310  
植木京子  
36-2728



# 積雪時の対策強化を

## 大畑美紀議員の一般質問

**大畑** 市・県の除雪計画について、除雪期間や積雪基準の見直し、残雪処理、歩道除雪等の追加をすべきでは。不況により、除雪業者も除雪機械の購入やリース、維持管理を将来にわたって継続していく余裕がない。十分な支援を国・県に求め、除雪機械を県が購入し、業者に貸与することを拡充すべきだがどうか。また、除雪標識の適切な設置、担当課のバトロールによる積雪状況、除雪状況の確認を。過疎化や高齢化対策として、屋根や私道の除雪を請け負う業者を市が取りまとめ、情報提供できないか。

除雪業者の経費負担は大きな雪の積算は稼働実績による出来高払いから過去数年間の稼働実績を考慮し、固定損料を計上した最低保障制度を導入することで業者負担の軽減を図っているが、検討する。吉和と佐伯では除雪の頻度が違うが、除雪機械のリース料分についてどうみるか等、検討したい。除雪標識は積雪状況に応じて設置する。路面状況によつては除雪業者の自主的な除雪も可能で、市も適宜バトロールを行い、業者とも連絡をとり合い、市民生活に支障がないよう除雪している。



雪の日

その他、公営住宅について質問をしました。2006年に成立した「住宅基本法」では住宅政策が大きく後退、入居基準が厳しくなり、住生活は「民間市場まかせ」の方向に。本市でも「供給目標戸数は達成している」という考えです。しかし、公営住宅入居希望者は多く、特に佐伯・吉和地域では借家が少ないため、定住対策としても、老朽化した市営住宅の建替え、甲種住宅や特定公共賃貸住宅、民間住宅借り上げ等の公営住宅の供給増が必要です。また、質問の中で、市営住宅の管理に指定管理者制度を導入する市の方針に対し、問題を指摘し、導入方針を撤回するよう求めました。

**答弁 眞野市長** 除雪期間外や基準外でも路面状況の著しい悪化時は適宜除雪している。歩道除雪は、豪雪地帯指定の吉和では、国道186号で実施。佐伯では歩道の歩行が困難な状況があれば地域と連携していききたい。

市民からの問い合わせには地域の業者を紹介するなど、相談の内容に応じ対応していく。



**柔道の死亡事故 日本が突出 じんぶん赤旗2011年11月記事より**  
日本では、1983〜2009年度の27年間に、柔道練習が原因で1100人の子どもが死亡、2010年にも6人が死亡しています。多くは部活動中の事故です。海外では青少年の死亡事故はほとんどなく、柔道人口が日本の3倍（60万人）のフランスでも2005〜2009年度の5年間で0人です。剣道では、高校で柔道、ラグビーに次いで死亡事故の率が高くなっています。適切な指導をすれば危険なスポーツではありません。指導者には安全への知識と備えが必要です。



**精神疾患による休職「教員管理強化」が背景**  
朝日新聞 2010年11月25日付記事  
中国新聞 2011年2月28日付記事  
両記事ともに、「多忙」だけではなく、「管理強化」が教員を追い込んでいることを指摘しています。

## 新学習指導要領完全実施 教員も子どももさらに負担重くなるのでは

### 授業時数増 道徳教育強化 小学校英語・中学武道必修

**大畑** 小学英語、中学武道が必修になるが、指導者、設備など適切な指導ができる体制は整っているか。また、保護者の私費負担を増やさないようにはすべきだがどうか。

「全教科を通じて」道徳教育をすることにしているが、道徳教育が愛国心教育に置き換えられないようにすべきである。道徳に基本的な人権や子どもの権利条約の観点を入れ、児童生徒が普遍的な道徳価値を得ることができるような指導を求めているがどうか。

### 答弁 今橋教育長

小学校の外国語活動では、21年度から児童用「英語ノート」、教師用のCDなどの教材を提供し、これまで外国語指導助手（ALT）と一緒に

に授業をしてきた経験、研修などで、準備は、ほぼ整ってきている。武道については、研修会で指導の趣旨の共通理解と、実技の指導力の向上を図っている。柔道着や剣道の防具については、できるだけ保護者負担が増えないよう検討したい。道徳教育は、基本的な生活習慣や規範意識、自他の生命の尊重、自尊感情、他者への思いやり、我が国や郷土を愛する心など、バランスよく育むことが大切である。

### 教員の多忙解消を

**大畑** 新聞報道によれば、21年度に精神疾患で休職している教員の割合は、沖縄、大阪、東京に次いで広島が高率である。市教委として、教員の時間外労働を把握するとともに、教員を増員し必要な休憩時間を

確保する、時間外勤務を減らす、部活動の過重負担を減らす、また、管理統制の方向ではなく、教員の自由裁量を増やすなど、教員の負担軽減にもっと努力を。

### 答弁 今橋教育長

学校訪問時に、入退校記録の確認や、校長からの聞き取り等で、実情を把握している。非常勤講師や教育補助員配置等の人的支援、学校に対する調査や照会事項の精選など、事務負担を軽減できるよう努力している。県教委はプロジェクトチームを設置し、実態把握に着手、市教委としては実情を伝え、今後の検討、提言に期待している。教職員定数の改善については、引き続き、教育長会を通じて要望していきたい。